

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	濱治 裕子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分	(1)子育て支援の充実		
	(市民意識調査結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助金交付規則 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市次世代育成支援行動計画(後期計画) 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 3 項 2 目 1 細目 6

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	多子世帯、ひとり親家庭、父母のいない児童の家庭においては、放課後児童クラブの利用料金が経済的負担となっており支援が必要のため。
対象(誰、何に対して) 【9】	放課後児童クラブを年間で利用する多子世帯の第3子以降の児童と市町村民税が非課税世帯のひとり親家庭の児童又は父母のいない児童
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料負担軽減を図り、生活支援を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】 【 H21 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	放課後児童クラブを年間で利用する児童で、 ①多子世帯の第3子目以降の児童 ②市町村民税が非課税世帯のひとり親家庭の児童又は父母のいない児童を対象に補助金を交付する。
	①②のいずれかに該当する場合 月額1,000円を交付 ①②のいずれにも該当する場合 月額2,000円を交付
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	622	639	638	1,313
	【16】 小計	622	639	638	1,313	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
職人 員 の 費	職員人工数	0.05	0.20	0.10	0.10	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
	【17】 小計	281	1,085	542	542	
合計		903	1,724	1,180	1,855	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	多子世帯等の放課後児童クラブ利用料の負担を軽減する。	補助金交付件数	件	622	639	638	638
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 補助金活用利用者数	補助金を交付された児童数	人	60 53	60 56	60 56	60
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	非課税世帯や多子世帯の経済的負担の軽減になっており、事業の廃止休止によって生活支援及び児童の健全育成が損なわれる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	少子化対策、子育て支援事業の一環であり、経済的負担の軽減も図れており、現状のまま継続が適当である。
昨年からの見直し・改善状況【32】	非課税世帯のひとり親家庭の児童についての補助金額を月額1,000円から2,000円へ増額した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	ひとり親世帯の負担や多子世帯の助成に大きな効果がある。	評価責任者 竹村 昌記
------------------	-----------------------------	----------------